

事務事業評価表(既存事業)

コード 13-1-3	事務事業名 市民主体の文化活動への支援	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------------	--------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 社会教育関係団体に文化活動等に対する補助金を交付することにより、市民の文化活動に対する支援を行う。	総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)芸術・文化活動の振興(創3-4) (主要施策)市民主体の文化活動の推進
	実施内容、実施方法 補助金申請に基づいて審査し、社会教育委員の会議の審議を踏まえて、交付決定し、補助金を交付する。	根拠法令等 西東京市社会教育関係団体補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助対象団体数	活動指標の考え方(定義) 補助金を交付した団体数
	成果指標名 補助金交付事業数	成果指標の考え方(定義) 補助金を交付した事業数

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		1,764	1,880	278	1,500	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		1,764	1,880	278	1,500	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	3,413	3,535	283	3,166	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付事業数)	千円	148.40	160.66	56.60		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	団体	/	/	10	10
		実績値	団体			23	22
	活動指標	目標値		/	/		
実績値							
成果指標	目標値	事業	/	/	10	10	
	実績値	事業			23	22	5
成果指標	目標値		/	/			
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	
	国・都・他市・民間等 における類似事業	
	運営上の制約条件・ 外部要因等	

コード 13-1-3	事務事業名 市民主体の文化活動への支援	所管部課 生涯学習部社会教育課
---------------	------------------------	--------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	補助金申請団体が少ない。補助金制度のPRを市民に浸透するよう工夫する必要がある。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input checked="" type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	団体の補助金による援助も必要だが、健全な団体運営ができるような援助(団体介入にならない程度のもの)も必要である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input checked="" type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	市民の貴重な補助金という財産が効率的に利用されていない(補助金申請が少ない)。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	制度改善により、対象経費についてはかなり厳格なものになった。そのことが、申請件数の激減になったと思われる。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	平成16年度に補助金要綱の見直しを図った。

17年度における改善点	補助金の団体向け説明会を2回開催するなど、市民周知の徹底を図る。
-------------	----------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点

実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など

必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など

効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など

公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など

総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。

拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。

継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。

改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。

抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。

廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。